

## 特勘☆Market Report -weekly-

25 - 108

特別勘定運用部  
2014年2月3日号

## 先週のポイント

- ・新興国が通貨安に歯止めをかけるため、政策金利引き上げなどを実施して通貨が底入れしたことから、週央には株式相場は反発した。
- ・ただし、円相場が週末に再び101円台に突入すると、投資家のリスク回避の動きが続き、日経平均は週末に15000円の大台を割って4週続けての下落となった。

	2013年3月末	12月31日	1月24日	1月31日	2013年3月末比	12月31日比	1月24日比
日経平均株価(円)	12,397.91	16,291.31	15,391.56	14,914.53	20.3%	-8.5%	-3.1%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,302.29	1,264.60	1,220.64	18.0%	-6.3%	-3.5%
NYダウ(ドル)	14,578.54	16,576.66	15,879.11	15,698.85	7.7%	-5.3%	-1.1%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,848.36	1,790.29	1,782.59	13.6%	-3.6%	-0.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	4,176.59	4,128.17	4,103.88	25.6%	-1.7%	-0.6%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	314.31	309.22	307.33	15.5%	-2.2%	-0.6%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,115.98	2,054.39	2,033.08	-9.1%	-3.9%	-1.0%
円／ドル(円)	94.02	105.11	102.36	101.99	8.5%	-3.0%	-0.4%
円／ユーロ(円)	120.73	144.83	140.08	137.53	13.9%	-5.0%	-1.8%
ドル／ユーロ(ドル)	1.2841	1.3779	1.3686	1.3485	5.0%	-2.1%	-1.5%
WTI 原油先物(ドル／バレル)	97.23	98.42	96.64	97.49	0.3%	-0.9%	0.9%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.74	0.63	0.62	0.06	-0.12	-0.01
米国10年国債(%)	1.85	3.03	2.72	2.64	0.80	-0.38	-0.07
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.93	1.66	1.66	0.37	-0.27	0.00
イタリア10年国債(%)	4.76	4.13	3.91	3.77	-1.00	-0.36	-0.15
スペイン10年国債(%)	5.06	4.15	3.80	3.66	-1.40	-0.49	-0.14

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 下落

- ・新興国懸念の台頭から各国で株安となり、国内株式も大幅下落して始まった。
- ・インド、トルコの利上げで新興国の通貨安が一服し、大幅反発する場面もあったが、米FOMCが量的緩和縮小を決定したことで、投資マネーの収縮が嫌気され、週末にかけて再び弱含んだ。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 医薬品	0.2%
	2 食料品	-0.7%
	3 ハルフ・紙	-1.2%
	4 陸運業	-1.4%
	5 小売業	-1.5%
(下位)	1 不動産業	-6.5%
	2 保険業	-6.0%
	3 海運業	-5.9%
	4 その他金融業	-5.4%
	5 鉱業	-5.3%

## 外国株式 下落

- (米国)
- ・GDPや企業決算を受けて上昇するも、新興国通貨の不安定な動きに対する警戒感から大幅下落。
  - (新興国)
    - ・トルコの大幅利上げを受けて一時上昇したが、米量的緩和縮小の継続決定や旧正月を控えた利益確定売りで下落。

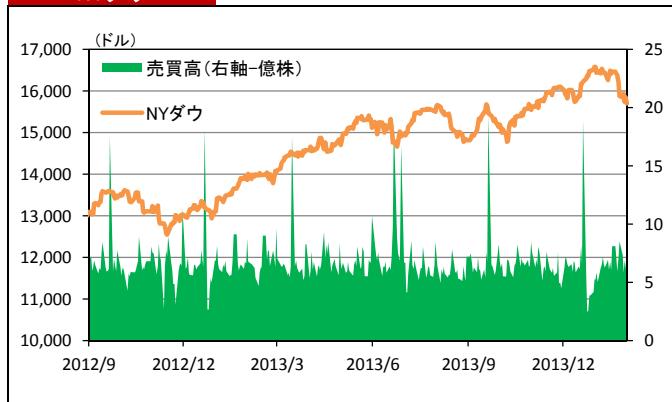
## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 公益事業	2.9%
	2 ヘルスケア	0.6%
	3 素材	0.5%
	4 資本財	0.4%
	5 電気通信サービス	0.0%
(下位)	1 生活必需品	-1.7%
	2 エネルギー	-1.5%
	3 一般消費財・サービス	-1.0%
	4 情報技術	-0.9%
	5 金融	-0.3%

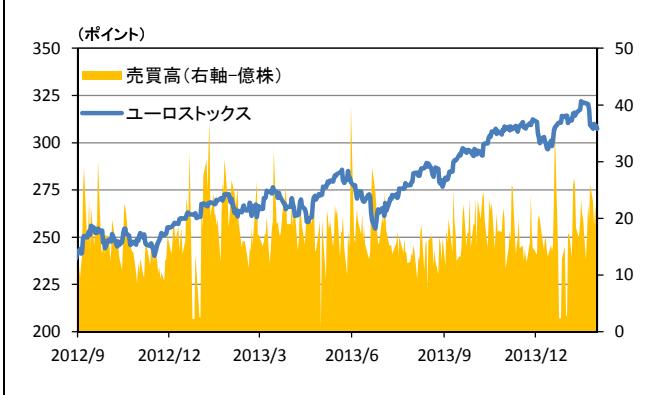
## 日経平均株価



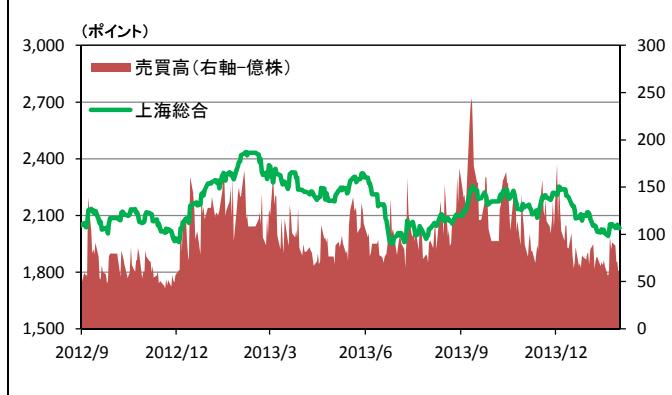
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合指数



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 長期金利は低下

- ・週初は、新興国市場に対する根強い懸念を背景としリスク回避の動きから、国内金利は低下。
- ・週央には、一時金利上昇する場面があったものの、その後は新興国懸念が再燃し米国金利が低下したことから国内金利は低下。

### 米国金利 米国金利は低下

- ・前週末の金利低下を受け、週初は利益確定の債券売りから金利上昇。
- ・週末にかけては、株式相場の軟調推移などで金利低下。FOMCやGDP、国債入札の結果はほぼ予想通りで影響は限定的だった。

### 為替 ドル円相場はほぼ横ばい

- ・週初は、新興国通貨の大幅下落などから一時101円台後半までドル安となるも、新興国各国での利上げなどを受けて103円台に。
- ・週央、FOMCへの警戒感などから102円台までドル安が進行、その後はもみ合い。

### 日米10年国債金利



日本	経済指標	期間	予測	実績
1/27	貿易収支	12月	-12,399億円	-13,021億円
1/31	全国CPI(除生鮮/前年比)	12月	+1.2%	+1.3%
1/31	鉱工業生産(前月比/速報値)	12月	+1.3%	+1.1%

米国	経済指標	期間	予測	実績
1/23	新規失業保険申請件数	1月18日	33.0万件	32.6万件
1/23	マーカット製造業PMI(速報値)	1月	55.0	53.7
1/30	GDP(年率/前期比/速報値)	10-12月期	+3.2%	+3.2%
1/30	新規失業保険申請件数	1月25日	33.0万件	34.8万件
1/31	IPCEヨーロッパ(前年比)	12月	+1.2%	+1.2%

欧州	経済指標	期間	予測	実績
1/23	PMI総合(速報値)	1月	52.5	53.2
1/31	CPI-ヨーロッパ(前年比/速報値)	1月	+0.8%	+0.8%

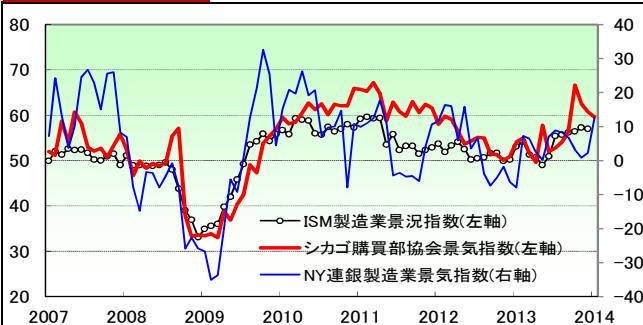
英国	経済指標	期間	予測	実績
1/28	GDP(前期比/速報値)	10-12月期	+0.7%	+0.7%

中国	経済指標	期間	予測	実績
1/20	GDP(前年比)	10-12月期	+7.6%	+7.7%
1/23	HSBC/マーケットフラッシュ製造業PMI	1月	50.3	49.6

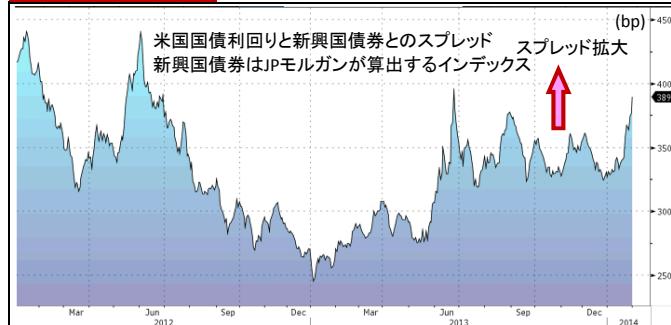
### 為替



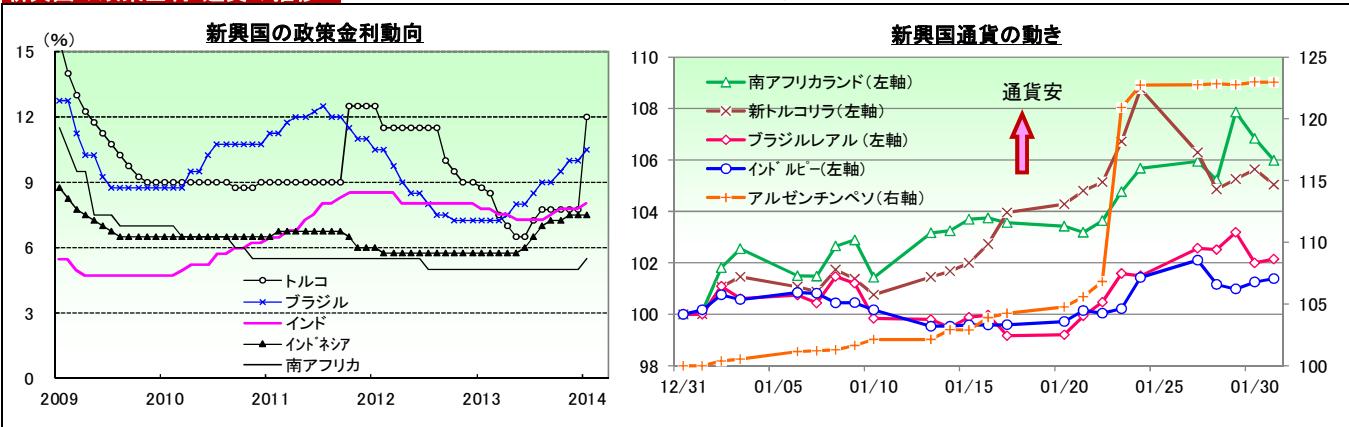
### 先週の経済指標1 米製造業の景況感は底堅い動き



### 先週の経済指標2 新興国のスプレッドは依然として高止まり



### 新興国政策金利・通貨の推移 政策金利引き上げ等もあり、新興国の通貨安は小康状態



### 今後の見通し

- ・トルコ、南アフリカで利上げなどを行ったことから、新興国の通貨下落は落ち着いてきた。しかし、新興国債券と安全資産である米国債との利回りは拡大しており、市場の緊張は収まっている。
- ・今週は、米国ではISM製造業景況指数、雇用統計といった重要経済指標の発表がある。先週のFOMCでFRBが量的緩和の縮小を全会一致で決定。これらの指標が強含むようだと、金融政策の引き締めに対する市場の警戒が高まるリスクがある。
- ・また、国内では東京都知事選挙が実施される。自民党が推薦する舛添氏が勝利すれば波乱はないが、他候補が勝利すれば、安倍政権の信認が低下し、市場の重石となろう。
- ・中期的には、日米欧の金融政策は依然として緩和的であり、米国景気を主体に、世界景気は緩やかな回復が続いている。日本の企業業績(QUICK集計)は経常利益が今年度+32%増、来年度+10%増が予想され、経済環境が大崩れしない限り、市場が落ち着きを取り戻せば、株価水準を切り上げる動きとなろう。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/3	米	ISM製造業景況指数	56.0
2/6	欧	ECB理事会	
2/6	米	貿易収支(十億ドル)	▲35.9
2/7	米	債務上限引き上げの延長期限	
2/7	米	非農業部門雇用者数(前月差)	18万人
2/9	日	東京都知事選挙	

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

## 手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

### ■手数料率表

#### 厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替パッケージ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
～					～					
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

#### 厚生年金基金保険（II）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替パッケージ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5,000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
～					～					
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

## 損失発生リスクとその発生理由

- 特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- 特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## ご留意事項

- 特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- 特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社 住所: 東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話: 03(3216)1211(大代表)